

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 21 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	認定農業者等経営改善支援費				
担当課係名	農山村活性課	課	農務係	作成者 芳賀昭範	
総合計画での位置づけ	施策の大綱	特色ある資源を活かした産業創造のまち			総合計画のページ 62
	基本計画	特色ある農業の振興			
	主要施策	営農体制の整備			
予算費目	一般	会計	6款 農林水産業費	1項 農業費	3目 農業振興費
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度		新規/継続の区分		継続
性質区分	<input type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				
根拠法令等					
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input checked="" type="checkbox"/> 補助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	仙北市認定農業者協議会
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	農業従事者不足の解消と強固な農業組織構築のため、農業農村の中核をなす認定農業者の自主的活動が活発になるように協議会の活動に対し応援する。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	認定農業者の経営改善のための各種研修事業等を実施する認定農業者組織の活動費の一部を助成する。

【事務事業の推移】

		項 目	単 位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	
効果	活動指標	農業経営改善研修会等開催	目標	回	5.00	5.00	4.00
			実績	回	7	7	7
			達成度	%	140.0%	140.0%	175.0%
	成果指標	農業経営改善研修会等参加者数	目標	人	353	356	344
			実績	人	123	144	104
			達成度	%	34.8%	40.4%	30.2%
投下コスト	項 目		総事業費	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	21年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)		750	250	250	250	
	人 件 費 (B)			807	793	806	
	職 員 数			0.10	0.10	0.10	
	職 員 平 均 人 件 費			8,071	7,925	8,057	
	(A) + (B) 投下コスト			1,057	1,043	1,056	
	財源内訳	国 庫 支 出 金		0	0	0	0
		県 支 出 金		0	0	0	0
		地 方 債		0	0	0	0
		そ の 他		0	0	0	0
一 般 財 源		750	1,057	1,043	1,056		
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)			151,000	149,000	150,857	
	市民1人当たりのコスト(円)			34	34	35	

【事務事業の今までの成果】

認定農業者の経営能力のスキルアップ（例えば農業簿記の習得、水稻直播き技術の習得等）
安定した持続的な農業経営による食料供給。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	利子助成制度については、国・県の制度あり。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	安全安心な食料の供給。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
A	A 現状のまま継続（実施）	安全安心な食料を安定的に供給するためには、生産農家の経営を安定させる事が不可欠で、今後更に協議会事業を充実させる必要があるため。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

認定農家が生産のみならず、加工・販売の技術や方法を習得し、複合化することで経営を安定化し、消費者のニーズに応えられるよう研鑽を積むため協議会の活動を充実させる。
また、現在協議会に会費を納入し加入している認定農家数に対する、各事業に参加する農家が少ない事から今後はできるだけ多くの農家に参加して貰える活動を展開する必要がある。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
A	認定農業者の自主的な活動を充実させ、農業従事者不足の解消や生産及び経営を安定させるためには必要な支援であり、今後も継続すべきと考えます。

